

令和3年5月20日付【水道産業新聞】  
九州支部<九州 WC 3 団体共催で研修講演会開く>  
熊谷課長、西村顧問が講演

# 熊谷課長、西村顧問が講演

九州 WC 3 団体共催で研修講演会開く

九州ウォータークラブはこのほど、日本水道協会九州地方支部、全国上下水道コンサルタント協会と共催で令和3年度研



井上会長

修講演会を開いた。約100人が聴講するなか、厚生労働省の熊谷和哉・水道課長が都内からリモートで講演し、福岡市内の会場では日本ダクタイル鉄管協会中四国支部の西村重則・顧問（前・香川県広域水道企業団事務局長、水道技術管理者）が登壇した。

冒頭、井上隆治・同ク



福岡市の会場では西村顧問が講演

ラブ会長が「西村顧問には香川県の広域化の実績から、熊谷課長には日本の水道行政の指導的立場から、それぞれ基盤強化に関する貴重なお話を伺えれば」と期待を寄せた。近藤隆司・福岡市水道局理事は高島宗一郎・日水協九州地方支部長（福岡市長）のあいさつを代読し、「多発する災害への対応や技術継承など、水道事業を取り巻く課題は山積している」と基盤強化の重要性を強調した。

熊谷課長は長期の人口減少を踏まえた今後の水道のあり方について解説。将来の職員の年齢構成を平均化するための新規採用人数の見直し、通増制の是非を含む料金体系の再検討、生活用途の使用水量より詳細な分析や、下水道事業の先行事例に倣った民間活力の導入などをポイントに挙げた。都道府県内における広域連携の考え方として、地域ごとにブロックを分け、それぞれに議論の場を設ける手法を紹介した。

また、担い手の減少に対応するには、限られた人数で水道事業を運営できると述べた。さらに、既存の施設を前提とした「更新」という考えに囚われるのではなく、水源の取捨選択や施設配置の再検討など「新たな水道に作り変える」発想を取り入れる必要性を訴えた。

西村顧問は、香川県の水道事業が抱える課題を踏まえて香川県広域水道企業団の成立の経緯を紹介した。漏水が発生しやすい地理的要因に加え、人口減少や施設の老朽化、職員の大量退職といった水道事業共通の課題を克服するため、平成20年から広域化の検討を開始。県が調整役となつて10年にわたる議論と事業体間の合意形成を進めた。財政の合理化や料金・サービス水準の統一、円滑な水運用といった広域化のメリットを示したうえで、西村顧問は「広域化はあくまで課題解決の一手段。目的の実現にはこれまで以上に企業団の取り組みが重要になる」と締めくくった。